

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産		
信託期間	約5年間（2014年10月21日～2019年10月18日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	米ドルコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラーストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券	
	日本円コース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラーストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券	
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラーストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券	
運用方法	米ドルコース	①主として、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	日本円コース	①主として、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。	
	通貨αコース	①主として、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨力パードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

米ドルコース
日本円コース
通貨αコース

運用報告書（全体版）

第11期	（決算日	2015年11月20日）
第12期	（決算日	2015年12月21日）
第13期	（決算日	2016年1月20日）
第14期	（決算日	2016年2月22日）
第15期	（決算日	2016年3月22日）
第16期	（決算日	2016年4月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、第11期～第16期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5643>

<5644>

<5645>

★米ドルコース

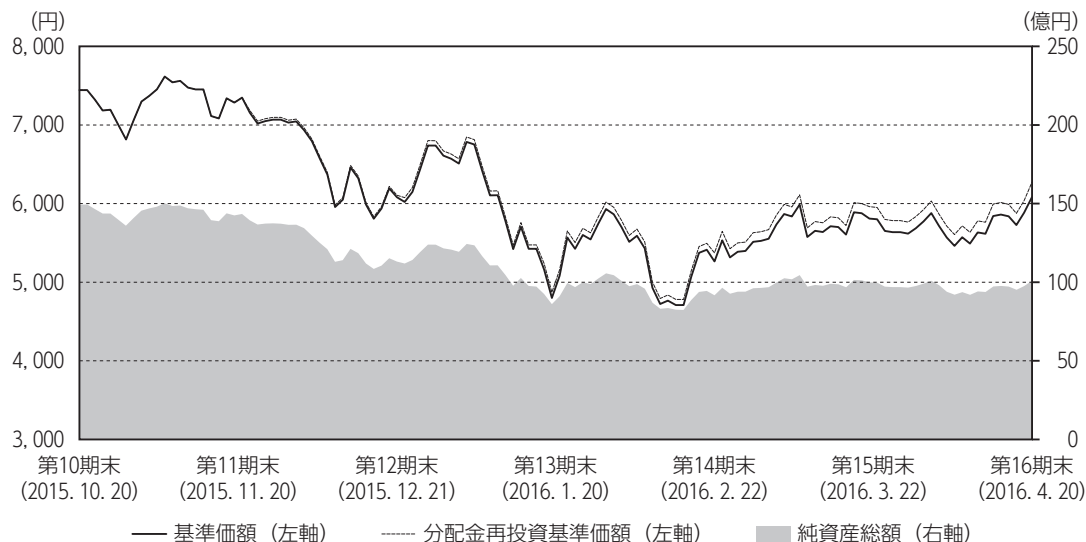
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アレリアンML P 指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2015年 1 月20日)	9,263	30	△ 7.1	9,757	△ 2.4	0.1	98.3	19,682
2 期末 (2015年 2 月20日)	9,889	30	7.1	10,230	4.8	0.0	99.1	21,279
3 期末 (2015年 3 月20日)	9,488	30	△ 3.8	9,771	△ 4.5	0.0	98.9	20,673
4 期末 (2015年 4 月20日)	9,699	30	2.5	10,090	3.3	0.0	99.0	21,212
5 期末 (2015年 5 月20日)	10,125	30	4.7	10,455	3.6	0.0	98.7	22,091
6 期末 (2015年 6 月22日)	9,833	30	△ 2.6	9,875	△ 5.5	0.0	99.0	20,869
7 期末 (2015年 7 月21日)	9,239	30	△ 5.7	9,187	△ 7.0	0.0	99.0	19,449
8 期末 (2015年 8 月20日)	8,501	30	△ 7.7	8,772	△ 4.5	0.1	98.7	17,753
9 期末 (2015年 9 月24日)	7,552	30	△ 10.8	7,577	△ 13.6	0.0	99.1	15,474
10期末 (2015年10月20日)	7,443	30	△ 1.0	8,029	6.0	0.1	99.3	14,921
11期末 (2015年11月20日)	7,156	30	△ 3.5	7,643	△ 4.8	0.1	99.2	13,935
12期末 (2015年12月21日)	6,021	30	△ 15.4	6,224	△ 18.6	0.1	98.9	11,188
13期末 (2016年 1 月20日)	5,160	30	△ 13.8	5,392	△ 13.4	0.1	99.0	9,247
14期末 (2016年 2 月22日)	5,264	30	2.6	5,543	2.8	0.1	99.2	9,168
15期末 (2016年 3 月22日)	5,810	30	10.9	6,202	11.9	0.0	99.0	9,990
16期末 (2016年 4 月20日)	6,084	30	5.2	6,542	5.5	—	99.1	10,087

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) アレリアンML P 指数 (円換算) は、Alerian MLP Total Return Index (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index (米ドルベース) は GKD Index Partners LLC d/b/a Alerian が算出しており、その商標を有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第11期首：7,443円

第16期末：6,084円（既払分配金180円）

騰落率：△15.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

円高米ドル安の進行に加え、原油価格の変動を受けてMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型） 米ドルコース

	年 月 日	基 準 価 額		アレリアンML P 指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第11期	(期首) 2015年10月20日	7,443	—	8,029	—	0.1	99.3
	10月末	7,298	△ 1.9	7,898	△ 1.6	0.1	99.3
	(期末) 2015年11月20日	7,186	△ 3.5	7,643	△ 4.8	0.1	99.2
第12期	(期首) 2015年11月20日	7,156	—	7,643	—	0.1	99.2
	11月末	7,031	△ 1.7	7,449	△ 2.5	0.1	99.1
	(期末) 2015年12月21日	6,051	△ 15.4	6,224	△ 18.6	0.1	98.9
第13期	(期首) 2015年12月21日	6,021	—	6,224	—	0.1	98.9
	12月末	6,571	9.1	6,848	10.0	0.1	99.0
	(期末) 2016年 1 月20日	5,190	△ 13.8	5,392	△ 13.4	0.1	99.0
第14期	(期首) 2016年 1 月20日	5,160	—	5,392	—	0.1	99.0
	1 月末	5,745	11.3	6,210	15.2	0.1	99.3
	(期末) 2016年 2 月22日	5,294	2.6	5,543	2.8	0.1	99.2
第15期	(期首) 2016年 2 月22日	5,264	—	5,543	—	0.1	99.2
	2 月末	5,514	4.7	5,790	4.5	0.1	99.1
	(期末) 2016年 3 月22日	5,840	10.9	6,202	11.9	0.0	99.0
第16期	(期首) 2016年 3 月22日	5,810	—	6,202	—	0.0	99.0
	3 月末	5,773	△ 0.6	6,192	△ 0.2	—	99.2
	(期末) 2016年 4 月20日	6,114	5.2	6,542	5.5	—	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○MLP（※）市況

MLP市況は、原油価格の変動等を背景に下落しました。

第11期首より、MLP価格の弱含みを背景とした節税目的のための保有銘柄売却が増えたことや、原油価格が下落する中でエネルギー生産企業を顧客（契約相手）に持つMLPの収益環境や負債比率、配当水準維持に対する懸念が強まったこと、中国の株式市況や人民元の下落、米国の利上げ継続に対する不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、MLP市況は2016年2月中旬にかけて下落基調となりました。しかし、米国の大口機関投資家が2015年10－12月期にエネルギー川中株を取得していたことが明らかになったことや、主要原油産出国が生産量維持で合意したことによる原油価格の上昇などが支援材料となり、3月上旬にかけて反発に転じました。第16期末にかけては、IEA（国際エネルギー機関）が供給減による原油価格の底打ちの兆しの可能性を示唆したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演の内容から米国の利上げ観測が後退したことなどを受けて、上昇基調となりました。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

○為替相場

円高米ドル安が進行しました。

米国の利上げ観測や日本の2015年7－9月期実質GDP（国内総生産）が2四半期連続でマイナス成長となったことなどを受けて、2015年11月中旬にかけて円安が進行しました。その後、中国の株式市況や人民元の下落、原油をはじめとする資源価格の低迷、米国の利上げ継続に対する不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年1月中旬にかけて円高が進行しました。1月末には、日銀がマイナス金利を導入して一時的に円安方向に動きましたが、2月以降は、中国景気に対する先行き不透明感やドイツ大手銀行をはじめとした欧州銀行の信用問題、FRB議長による利上げに慎重な講演などを受けて、円高が一段と進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）（以下、「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプライン、貯蔵や輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプライン、貯蔵などの開発の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも、魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&A（企業の合併・買収）の買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

○アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設

などの川中MLPを中心に構成しています。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、保有施設の質が高く、収益が商品価格の変動を受けにくい安定的な銘柄や、大幅に割安な水準で取引されていると考えられる銘柄を中心にポートフォリオを再構成しました。主に、原油価格の下落等を受け、集積・処理セクターの比率を引き下げた一方で、ジェネラル・パートナー（※）などの比率を引き上げました。

※ジェネラル・パートナーは、一般的にMLPに2%程度出資し、管理・運営を行ないます。

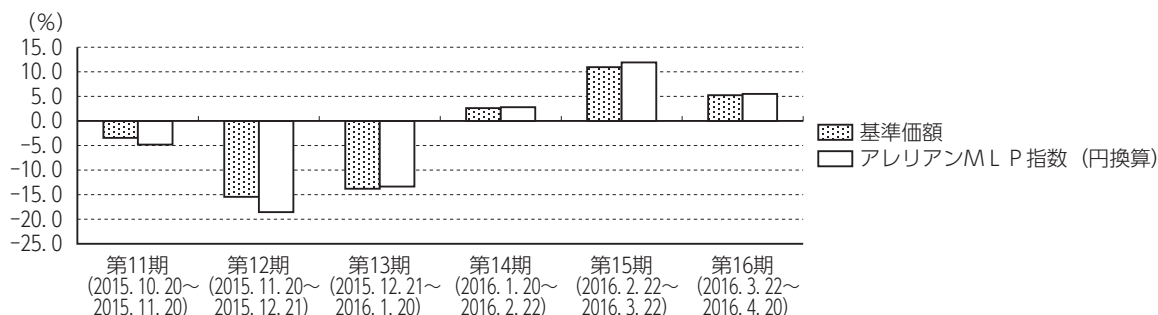
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較してパイプライン・貯蔵・処理の組入比率が低く、天然ガスパイプライン・貯蔵や原油・精製品パイプライン・貯蔵の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第11期から第16期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.42	0.50	0.58	0.57	0.51	0.49
当期の収益（円）	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	323	347	373	402	434	465

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.38円	54.45円	55.34円	59.40円	61.63円	61.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	25.43	26.08	27.25	28.63	33.92	35.17
(d) 分配準備積立金	274.60	297.35	320.65	344.67	368.83	399.21
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	353.42	377.89	403.26	432.70	464.39	495.92
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	323.42	347.89	373.26	402.70	434.39	465.92

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&Aの買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第16期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 21～2016. 4. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	39円	0. 633%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 103円です。
(投信会社)	(13)	(0. 216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0. 637	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 16 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	11,608.263	675,224	42,947.077	2,530,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

第 11 期 ～				第 16 期			
買 付		売 付		銘 柄		口 数	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	42,947.077	2,530,000	58

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第11期～第16期）中における利害関係人との取引はありません。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第11期～第16期）における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2)ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 16 期			
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C
区 分				うち利害 関係人との 取引状況 D
	百万円	百万円	%	百万円
公社債	59,381	4,000	6.7	11,349
コール・ローン	2,428,365	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 16 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS	174, 146. 813	10, 001, 773	99. 1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月20日現在

項 目	第 16 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10, 001, 773	98. 2
ダイワ・マネー・マザーファンド	14, 004	0. 1
コール・ローン等、その他	174, 064	1. 7
投資信託財産総額	10, 189, 842	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第10期末	第 16 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	13, 732	13, 732	14, 004

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月20日)、(2015年12月21日)、(2016年1月20日)、(2016年2月22日)、(2016年3月22日)、(2016年4月20日)現在

項 目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
(A) 資産	14, 157, 963, 023円	11, 321, 138, 619円	9, 415, 275, 693円	9, 294, 681, 494円	10, 123, 706, 330円	10, 209, 842, 388円
コール・ローン等	201, 908, 877	160, 107, 593	127, 771, 835	144, 145, 836	163, 719, 891	154, 064, 341
投資信託受益証券 (評価額)	13, 822, 050, 028	11, 067, 026, 907	9, 153, 499, 739	9, 096, 531, 539	9, 885, 982, 321	10, 001, 773, 929
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	14, 004, 119	14, 004, 119	14, 004, 119	14, 004, 119	14, 004, 119	14, 004, 119
未収入金	119, 999, 999	80, 000, 000	120, 000, 000	40, 000, 000	59, 999, 999	39, 999, 999
(B) 負債	222, 947, 594	132, 658, 318	168, 248, 098	126, 149, 498	133, 317, 652	121, 898, 705
未払金	60, 000, 000	40, 000, 000	60, 000, 000	20, 000, 000	30, 000, 000	20, 000, 000
未払収益分配金	58, 420, 309	55, 742, 858	53, 761, 478	52, 247, 802	51, 586, 735	49, 739, 900
未払解約金	88, 875, 453	23, 196, 611	42, 358, 487	42, 861, 902	41, 459, 992	41, 965, 008
未払信託報酬	15, 552, 575	13, 533, 226	11, 866, 779	10, 710, 093	9, 878, 184	9, 738, 794
その他未払費用	99, 257	185, 623	261, 354	329, 701	392, 741	455, 003
(C) 純資産総額 (A－B)	13, 935, 015, 429	11, 188, 480, 301	9, 247, 027, 595	9, 168, 531, 996	9, 990, 388, 678	10, 087, 943, 683
元本	19, 473, 436, 605	18, 580, 952, 929	17, 920, 492, 684	17, 415, 934, 197	17, 195, 578, 605	16, 579, 966, 848
次期繰越損益金	△ 5, 538, 421, 176	△ 7, 392, 472, 628	△ 8, 673, 465, 089	△ 8, 247, 402, 201	△ 7, 205, 189, 927	△ 6, 492, 023, 165
(D) 受益権総口数	19, 473, 436, 605□	18, 580, 952, 929□	17, 920, 492, 684□	17, 415, 934, 197□	17, 195, 578, 605□	16, 579, 966, 848□
1万口当り基準価額 (C／D)	7, 156円	6, 021円	5, 160円	5, 264円	5, 810円	6, 084円

* 第10期末における元本額は20, 048, 186, 161円、当作成期間 (第11期～第16期) 中における追加設定元本額は566, 702, 927円、同解約元本額は4, 034, 922, 240円です。

* 第16期末の計算口数当りの純資産額は6, 084円です。

* 第16期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6, 492, 023, 165円です。

■損益の状況

第11期 自 2015年10月21日 至 2015年11月20日		第13期 自 2015年12月22日 至 2016年 1 月20日		第15期 自 2016年 2 月23日 至 2016年 3 月22日		
第12期 自 2015年11月21日 至 2015年12月21日		第14期 自 2016年 1 月21日 至 2016年 2 月22日		第16期 自 2016年 3 月23日 至 2016年 4 月20日		
項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(A) 配当等収益	119,619,748円	114,794,744円	111,130,986円	108,229,853円	107,059,686円	103,989,917円
受取配当金	119,612,682	114,786,871	111,125,689	108,225,774	107,059,611	103,990,131
受取利息	7,066	7,873	5,297	4,079	75	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 214
(B) 有価証券売買損益	△ 602,144,572	△ 2,152,621,689	△ 1,589,619,635	135,847,902	885,541,016	410,896,198
売買益	8,296,459	58,214,196	30,510,968	158,517,990	900,690,122	419,534,324
売買損	△ 610,441,031	△ 2,210,835,885	△ 1,620,130,603	△ 22,670,088	△ 15,149,106	△ 8,638,126
(C) 信託報酬等	△ 15,651,832	△ 13,619,592	△ 11,942,510	△ 10,778,440	△ 9,941,224	△ 9,801,056
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 498,176,656	△ 2,051,446,537	△ 1,490,431,159	233,299,315	982,659,478	505,085,059
(E) 前期繰越損益金	△ 5,016,514,272	△ 5,306,332,639	△ 7,124,534,302	△ 8,392,074,621	△ 7,993,557,062	△ 6,788,438,854
(F) 追加信託差損益金	34,690,061	21,049,406	△ 4,738,150	△ 36,379,093	△ 142,705,608	△ 158,929,470
(配当等相当額)	(49,533,899)	(48,474,895)	(48,845,455)	(49,870,792)	(58,338,621)	(58,322,359)
(売買損益相当額)	(△ 14,843,838)	(△ 27,425,489)	(△ 53,583,605)	(△ 86,249,885)	(△ 201,044,229)	(△ 217,251,829)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,480,000,867	△ 7,336,729,770	△ 8,619,703,611	△ 8,195,154,399	△ 7,153,603,192	△ 6,442,283,265
(H) 収益分配金	△ 58,420,309	△ 55,742,858	△ 53,761,478	△ 52,247,802	△ 51,586,735	△ 49,739,900
次期繰越損益金 (G + H)	△ 5,538,421,176	△ 7,392,472,628	△ 8,673,465,089	△ 8,247,402,201	△ 7,205,189,927	△ 6,492,023,165
追加信託差損益金	34,690,061	21,049,406	△ 4,738,150	△ 36,379,093	△ 142,705,608	△ 158,929,470
(配当等相当額)	(49,533,899)	(48,474,895)	(48,845,455)	(49,870,792)	(58,338,621)	(58,322,359)
(売買損益相当額)	(△ 14,843,838)	(△ 27,425,489)	(△ 53,583,605)	(△ 86,249,885)	(△ 201,044,229)	(△ 217,251,829)
分配準備積立金	580,291,146	597,946,011	620,064,666	651,478,969	688,624,943	714,174,394
繰越損益金	△ 6,153,402,383	△ 8,011,468,045	△ 9,288,791,605	△ 8,862,502,077	△ 7,751,109,262	△ 7,047,268,089

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	103,968,383円	101,175,613円	99,188,765円	103,450,744円	105,986,900円	102,010,056円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	49,533,899	48,474,895	48,845,455	49,870,792	58,338,621	58,322,359
(d) 分配準備積立金	534,743,072	552,513,256	574,637,379	600,276,027	634,224,778	661,904,238
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	688,245,354	702,163,764	722,671,599	753,597,563	798,550,299	822,236,653
(f) 分配金	58,420,309	55,742,858	53,761,478	52,247,802	51,586,735	49,739,900
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	629,825,045	646,420,906	668,910,121	701,349,761	746,963,564	772,496,753
(h) 受益権総口数	19,473,436,605口	18,580,952,929口	17,920,492,684口	17,415,934,197口	17,195,578,605口	16,579,966,848口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円
（単 価）	(7,156円)	(6,021円)	(5,160円)	(5,264円)	(5,810円)	(6,084円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★日本円コース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アレリアンMLP指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2015年 1 月20日)	8,412	30	△ 15.6	8,843	△ 11.6	0.1	98.7	4,646
2 期末 (2015年 2 月20日)	8,876	30	5.9	9,178	3.8	0.0	98.0	4,886
3 期末 (2015年 3 月20日)	8,368	30	△ 5.4	8,646	△ 5.8	0.1	98.9	4,470
4 期末 (2015年 4 月20日)	8,678	30	4.1	9,064	4.8	0.0	97.9	4,624
5 期末 (2015年 5 月20日)	8,930	30	3.2	9,237	1.9	0.0	99.1	4,663
6 期末 (2015年 6 月22日)	8,520	30	△ 4.3	8,600	△ 6.9	0.0	98.9	4,397
7 期末 (2015年 7 月21日)	7,924	30	△ 6.6	7,893	△ 8.2	0.1	99.0	4,072
8 期末 (2015年 8 月20日)	7,263	30	△ 8.0	7,569	△ 4.1	0.1	98.9	3,717
9 期末 (2015年 9 月24日)	6,697	30	△ 7.4	6,735	△ 11.0	0.1	99.0	3,333
10期末 (2015年10月20日)	6,614	30	△ 0.8	7,177	6.6	0.1	99.1	3,191
11期末 (2015年11月20日)	6,186	30	△ 6.0	6,642	△ 7.5	0.1	99.1	2,968
12期末 (2015年12月21日)	5,251	30	△ 14.6	5,484	△ 17.4	0.1	99.1	2,327
13期末 (2016年 1 月20日)	4,627	30	△ 11.3	4,901	△ 10.6	0.1	99.2	2,000
14期末 (2016年 2 月22日)	4,959	30	7.8	5,248	7.1	0.1	94.7	2,226
15期末 (2016年 3 月22日)	5,521	30	11.9	5,920	12.8	0.0	99.1	2,500
16期末 (2016年 4 月20日)	5,886	30	7.2	6,402	8.1	—	99.2	2,524

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) アレリアンMLP指数（米ドルベース）は、Alerian MLP Total Return Index（米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index（米ドルベース）はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

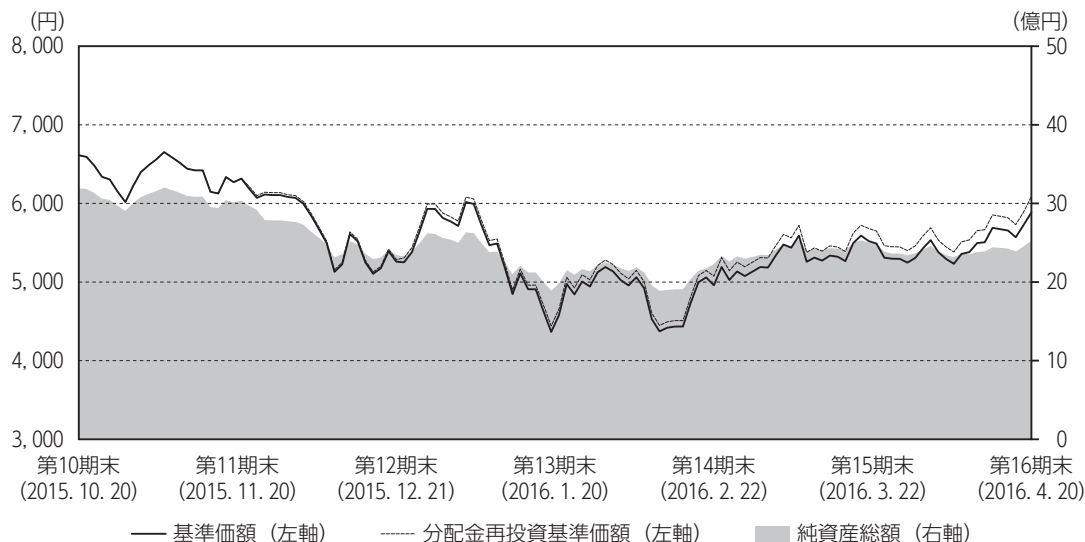
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第11期首：6,614円

第16期末：5,886円（既払分配金180円）

騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

原油価格の変動を受けてMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		アレリアンMLP指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
		円	%		%	%	%
第11期	(期首)2015年10月20日	6,614	—	7,177	—	0.1	99.1
	10月末	6,399	△ 3.3	6,981	△ 2.7	0.1	99.1
	(期末)2015年11月20日	6,216	△ 6.0	6,642	△ 7.5	0.1	99.1
第12期	(期首)2015年11月20日	6,186	—	6,642	—	0.1	99.1
	11月末	6,082	△ 1.7	6,480	△ 2.4	0.1	98.9
	(期末)2015年12月21日	5,281	△ 14.6	5,484	△ 17.4	0.1	99.1
第13期	(期首)2015年12月21日	5,251	—	5,484	—	0.1	99.1
	12月末	5,771	9.9	6,067	10.6	0.1	98.6
	(期末)2016年 1 月20日	4,657	△ 11.3	4,901	△ 10.6	0.1	99.2
第14期	(期首)2016年 1 月20日	4,627	—	4,901	—	0.1	99.2
	1 月末	5,124	10.7	5,490	12.0	0.2	99.2
	(期末)2016年 2 月22日	4,989	7.8	5,248	7.1	0.1	94.7
第15期	(期首)2016年 2 月22日	4,959	—	5,248	—	0.1	94.7
	2 月末	5,133	3.5	5,445	3.8	0.1	99.1
	(期末)2016年 3 月22日	5,551	11.9	5,920	12.8	0.0	99.1
第16期	(期首)2016年 3 月22日	5,521	—	5,920	—	0.0	99.1
	3 月末	5,429	△ 1.7	5,871	△ 0.8	—	99.1
	(期末)2016年 4 月20日	5,916	7.2	6,402	8.1	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○MLP（※）市況

MLP市況は、原油価格の変動等を背景に下落しました。

第11期首より、MLP価格の弱含みを背景とした節税目的のための保有銘柄売却が増えたことや原油価格が下落する中でエネルギー生産企業を顧客（契約相手）に持つMLPの収益環境や負債比率、配当水準維持に対する懸念が強まったこと、中国の株式市況や人民元の下落、米国の利上げ継続に対する不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、MLP市況は2016年2月中旬にかけて下落基調となりました。しかし、米国の大口機関投資家が2015年10－12月期にエネルギー川中株式を取得していたことが明らかになったことや、主要原油産出国が生産量維持で合意したことによる原油価格の上昇などが支援材料となり、3月上旬にかけて反発に転じました。第16期末にかけては、IEA（国際エネルギー機関）が供給減による原油価格の底打ちの兆しの可能性を示唆したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演の内容から米国の利上げ観測が後退したことなどを受けて、上昇基調となりました。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）（以下、「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプライン、貯蔵や輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプライン、貯蔵などの開発の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも、魅力的なバリュエーションで取引

されている銘柄に焦点を当てます。また、M&A（企業の合併・買収）の買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

○アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しています。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、保有施設の質が高く、収益が商品価格の変動を受けにくい安定的な銘柄や、大幅に割安な水準で取引されていると考えられる銘柄を中心にポートフォリオを再構成しました。主に、原油価格の下落等を受け、集積・処理セクターの比率を引き下げた一方で、ジェネラル・パートナー（※）などの比率を引き上げました。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないました。

※ジェネラル・パートナーは、一般的にMLPに2%程度出資し、管理・運営を行ないます。

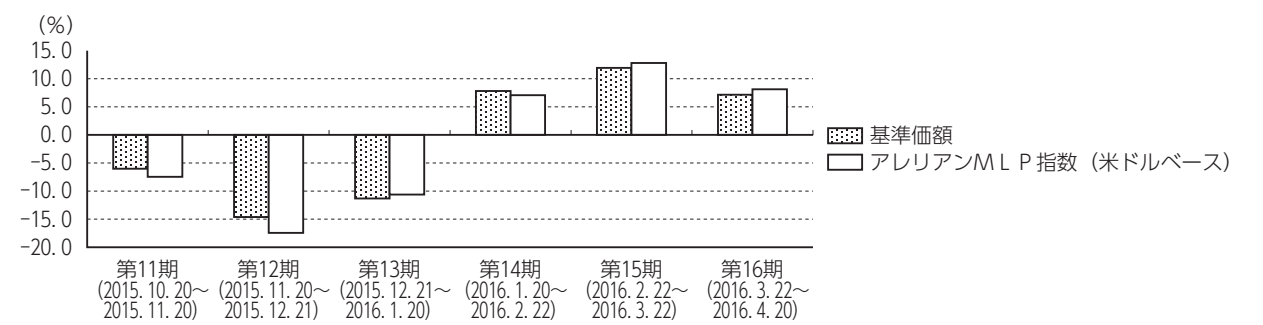
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較してパイプライン・貯蔵・処理の組入比率が低く、天然ガスパイプライン・貯蔵や原油・精製品パイプライン・貯蔵の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はML P 市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第11期から第16期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2015年10月21日 ～2015年11月20日	2015年11月21日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月20日	2016年1月21日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.48	0.57	0.64	0.60	0.54	0.51
当期の収益（円）	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	338	364	391	423	455	487

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	54.94円	55.80円	56.67円	58.94円	61.91円	62.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	9.40	11.26	13.34	34.84	41.88	42.78
(d) 分配準備積立金	304.50	327.80	351.57	359.47	381.37	412.41
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	368.85	394.87	421.59	453.26	485.18	517.67
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	338.85	364.87	391.59	423.26	455.18	487.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

アメリカンML Pファンド（円ヘッジクラス）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アメリカンML Pファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ML Pに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&Aの買い手やターゲットになり得るML Pにも注目します。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第16期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 21～2016. 4. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	35円	0. 632%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5, 508円です。
(投信会社)	(12)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0. 636	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 16 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	5,888.854	297,811	10,119.475	534,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

第 11 期 ～				第 16 期			
買 付		売 付		銘 柄		口 数	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	2,638.037	129,000	48	AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	10,119.475	534,000	52

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
当作成期間（第11期～第16期）中における利害関係人との取引はありません。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当作成期間（第11期～第16期）における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2)ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況
(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 16 期			
	買付額等 A	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C
区 分				うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D
	百万円	百万円	%	百万円
公社債	59,381	4,000	6.7	11,349
コール・ローン	2,428,365	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 16 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS	45,520.328	2,503,390	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第10期末	第 16 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	3,874	3,874	3,951

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月20日現在

項 目	第 16 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,503,390	98.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	3,951	0.2
コール・ローン等、その他	33,332	1.3
投資信託財産総額	2,540,674	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月20日)、(2015年12月21日)、(2016年1月20日)、(2016年2月22日)、(2016年3月22日)、(2016年4月20日)現在

項 目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
(A) 資産	2,989,686,179円	2,380,172,651円	2,018,524,282円	2,249,153,817円	2,546,437,952円	2,540,674,466円
コール・ローン等	44,093,744	33,586,698	29,791,727	135,838,450	34,007,975	33,332,850
投資信託受益証券（評価額）	2,941,641,272	2,306,634,791	1,984,781,392	2,109,364,204	2,478,478,815	2,503,390,453
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	3,951,163	3,951,163	3,951,163	3,951,163	3,951,163	3,951,163
未収入金	—	35,999,999	—	—	29,999,999	—
(B) 負債	20,879,393	52,259,892	17,745,769	22,538,238	46,014,071	15,979,635
未払金	—	18,000,000	—	—	15,000,000	—
未払収益分配金	14,396,852	13,298,605	12,972,628	13,469,211	13,586,787	12,868,211
未払解約金	3,158,500	18,120,464	2,197,300	6,626,200	14,921,368	591,904
未払信託報酬	3,302,977	2,801,884	2,520,830	2,372,687	2,420,340	2,418,494
その他未払費用	21,064	38,939	55,011	70,140	85,576	101,026
(C) 純資産総額（A－B）	2,968,806,786	2,327,912,759	2,000,778,513	2,226,615,579	2,500,423,881	2,524,694,831
元本	4,798,950,703	4,432,868,346	4,324,209,543	4,489,737,113	4,528,929,217	4,289,403,917
次期繰越損益金	△ 1,830,143,917	△ 2,104,955,587	△ 2,323,431,030	△ 2,263,121,534	△ 2,028,505,336	△ 1,764,709,086
(D) 受益権総口数	4,798,950,703口	4,432,868,346口	4,324,209,543口	4,489,737,113口	4,528,929,217口	4,289,403,917口
1万口当り基準価額（C／D）	6,186円	5,251円	4,627円	4,959円	5,521円	5,886円

* 第10期末における元本額は4,825,105,876円、当作成期間（第11期～第16期）中における追加設定元本額は371,487,245円、同解約元本額は907,189,204円です。
 * 第16期末の計算口数当りの純資産額は5,886円です。
 * 第16期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,764,709,086円です。

■損益の状況

第11期 自 2015年10月21日 至 2015年11月20日		第12期 自 2015年12月22日 至 2016年 1月20日		第13期 自 2015年12月22日 至 2016年 1月20日		第14期 自 2016年 1月21日 至 2016年 2月22日		第15期 自 2016年 2月23日 至 2016年 3月22日		第16期 自 2016年 3月23日 至 2016年 4月20日	
第12期 自 2015年11月21日 至 2015年12月21日		第13期 自 2016年 1月21日 至 2016年 2月22日		第14期 自 2016年 2月23日 至 2016年 3月22日		第15期 自 2016年 3月23日 至 2016年 4月20日		第16期 自 2016年 4月21日 至 2016年 5月20日		第17期 自 2016年 5月21日 至 2016年 6月20日	
項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
(A) 配当等収益	29,691,222円	27,558,262円	27,044,151円	26,872,255円	28,297,816円	27,184,862円					
受取配当金	29,689,580	27,556,573	27,042,984	26,871,505	28,297,801	27,184,916					
受取利息	1,642	1,689	1,167	750	15	—					
支払利息	—	—	—	—	—	—					
(B) 有価証券売買損益	△ 217,065,778	△ 424,709,204	△ 282,047,308	129,801,004	239,883,540	144,630,060					
売買益	1,093,082	12,991,015	5,056,099	131,016,887	241,621,958	147,890,480					
売買損	△ 218,158,860	△ 437,700,219	△ 287,103,407	△ 1,215,883	△ 1,738,418	△ 3,260,420					
(C) 信託報酬等	△ 3,324,041	△ 2,819,759	△ 2,536,902	△ 2,387,816	△ 2,435,776	△ 2,433,944					
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 190,698,597	△ 399,970,701	△ 257,540,059	154,285,443	265,745,580	169,380,978					
(E) 前期繰越損益金	△ 1,527,960,139	△ 1,592,824,087	△ 1,945,676,693	△ 2,186,793,323	△ 2,026,446,742	△ 1,676,867,527					
(F) 追加信託差損益金	△ 97,088,329	△ 98,862,194	△ 107,241,650	△ 217,144,443	△ 254,217,387	△ 244,354,326					
(配当等相当額)	(4,511,875)	(4,994,209)	(5,771,382)	(15,646,239)	(18,971,439)	(18,350,909)					
(売買損益相当額)	(△ 101,600,204)	(△ 103,856,403)	(△ 113,013,032)	(△ 232,790,682)	(△ 273,188,826)	(△ 262,705,235)					
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,815,747,065	△ 2,091,656,982	△ 2,310,458,402	△ 2,249,652,323	△ 2,014,918,549	△ 1,751,840,875					
(H) 収益分配金	△ 14,396,852	△ 13,298,605	△ 12,972,628	△ 13,469,211	△ 13,586,787	△ 12,868,211					
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,830,143,917	△ 2,104,955,587	△ 2,323,431,030	△ 2,263,121,534	△ 2,028,505,336	△ 1,764,709,086					
追加信託差損益金	△ 97,088,329	△ 98,862,194	△ 107,241,650	△ 217,144,443	△ 254,217,387	△ 244,354,326					
(配当等相当額)	(4,511,875)	(4,994,209)	(5,771,382)	(15,646,239)	(18,971,439)	(18,350,909)					
(売買損益相当額)	(△ 101,600,204)	(△ 103,856,403)	(△ 113,013,032)	(△ 232,790,682)	(△ 273,188,826)	(△ 262,705,235)					
分配準備積立金	158,102,809	156,749,828	163,563,757	174,387,757	187,177,118	190,831,415					
繰越損益金	△ 1,891,158,397	△ 2,162,843,221	△ 2,379,753,137	△ 2,220,364,848	△ 1,961,465,067	△ 1,711,186,175					

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,367,310円	24,738,631円	24,507,328円	26,462,759円	28,040,807円	26,799,800円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	4,511,875	4,994,209	5,771,382	15,646,239	18,971,439	18,350,909
(d) 分配準備積立金	146,132,351	145,309,802	152,029,057	161,394,209	172,723,098	176,899,826
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	177,011,536	175,042,642	182,307,767	203,503,207	219,735,344	222,050,535
(f) 分配金	14,396,852	13,298,605	12,972,628	13,469,211	13,586,787	12,868,211
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	162,614,684	161,744,037	169,335,139	190,033,996	206,148,557	209,182,324
(h) 受益権総口数	4,798,950,703口	4,432,868,346口	4,324,209,543口	4,489,737,113口	4,528,929,217口	4,289,403,917口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円
（単 価）	(6, 186円)	(5, 251円)	(4, 627円)	(4, 959円)	(5, 521円)	(5, 886円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨αコース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2015年 1 月20日)	8,877	70	△ 10.5	0.1	98.3	17,409
2 期末 (2015年 2 月20日)	9,447	70	7.2	0.0	99.1	18,874
3 期末 (2015年 3 月20日)	8,993	70	△ 4.1	0.0	98.8	18,204
4 期末 (2015年 4 月20日)	9,215	70	3.2	0.0	98.9	18,790
5 期末 (2015年 5 月20日)	9,571	70	4.6	0.0	98.9	19,734
6 期末 (2015年 6 月22日)	9,188	70	△ 3.3	0.0	98.7	18,917
7 期末 (2015年 7 月21日)	8,589	70	△ 5.8	0.1	98.9	17,475
8 期末 (2015年 8 月20日)	7,870	70	△ 7.6	0.1	98.9	15,683
9 期末 (2015年 9 月24日)	6,980	70	△ 10.4	0.1	99.0	13,816
10期末 (2015年10月20日)	6,872	70	△ 0.5	0.1	99.2	13,446
11期末 (2015年11月20日)	6,523	70	△ 4.1	0.1	99.2	12,579
12期末 (2015年12月21日)	5,471	70	△ 15.1	0.1	99.3	10,208
13期末 (2016年 1 月20日)	4,666	70	△ 13.4	0.1	99.3	8,602
14期末 (2016年 2 月22日)	4,749	70	3.3	0.1	98.8	8,544
15期末 (2016年 3 月22日)	5,223	70	11.5	0.0	95.6	9,232
16期末 (2016年 4 月20日)	5,444	70	5.6	—	99.2	9,017

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

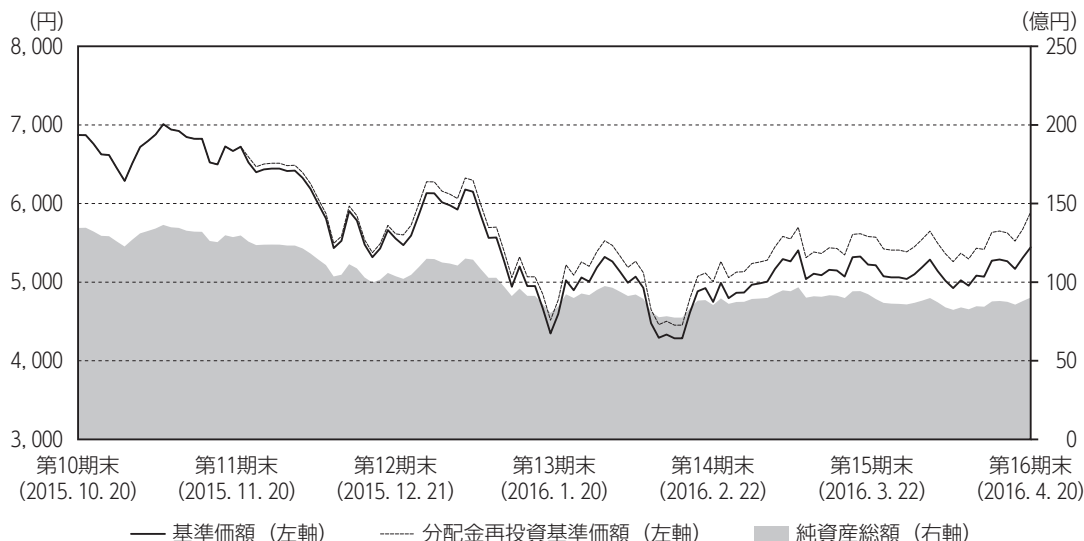
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第11期首：6,872円

第16期末：5,444円（既払分配金420円）

騰落率：△14.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

円高米ドル安の進行に加え、原油価格の変動を受けてMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率		
第11期		円	%	%	%
	(期首) 2015年10月20日	6,872	—	0.1	99.2
	10月末	6,719	△ 2.2	0.1	99.2
第12期	(期末) 2015年11月20日	6,593	△ 4.1	0.1	99.2
	(期首) 2015年11月20日	6,523	—	0.1	99.2
	11月末	6,414	△ 1.7	0.1	99.2
第13期	(期末) 2015年12月21日	5,541	△ 15.1	0.1	99.3
	(期首) 2015年12月21日	5,471	—	0.1	99.3
	12月末	5,979	9.3	0.1	99.0
第14期	(期末) 2016年 1 月20日	4,736	△ 13.4	0.1	99.3
	(期首) 2016年 1 月20日	4,666	—	0.1	99.3
	1 月末	5,187	11.2	0.1	99.3
第15期	(期末) 2016年 2 月22日	4,819	3.3	0.1	98.8
	(期首) 2016年 2 月22日	4,749	—	0.1	98.8
	2 月末	4,967	4.6	0.1	98.9
第16期	(期末) 2016年 3 月22日	5,293	11.5	0.0	95.6
	(期首) 2016年 3 月22日	5,223	—	0.0	95.6
	3 月末	5,191	△ 0.6	—	99.1
	(期末) 2016年 4 月20日	5,514	5.6	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○MLP（※）市況

MLP市況は、原油価格の変動等を背景に下落しました。

第11期首より、MLP価格の弱含みを背景とした節税目的のための保有銘柄売却が増えたことや原油価格が下落する中でエネルギー生産企業を顧客（契約相手）に持つMLPの収益環境や負債比率、配当水準維持に対する懸念が強まったこと、中国の株式市況や人民元の下落、米国の利上げ継続に対する不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、MLP市況は2016年2月中旬にかけて下落基調となりました。しかし、米国の大口機関投資家が2015年10－12月期にエネルギー川中株式を取得していたことが明らかになったことや、主要原油産出国が生産量維持で合意したことによる原油価格の上昇などが支援材料となり、3月上旬にかけて反発に転じました。第16期末にかけては、IEA（国際エネルギー機関）が供給減による原油価格の底打ちの兆しの可能性を示唆したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）やFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演の内容から米国の利上げ観測が後退したことなどを受けて、上昇基調となりました。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

○為替相場

円高米ドル安が進行しました。

米国の利上げ観測や日本の2015年7－9月期実質GDP（国内総生産）が2四半期連続でマイナス成長となったことなどを受けて、2015年11月中旬にかけて円安が進行しました。その後、中国の株式市況や人民元の下落、原油をはじめとする資源価格の低迷、米国の利上げ継続に対する不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年1月中旬にかけて円高が進行しました。1月末には、日銀がマイナス金利を導入して一時的に円安方向に動きましたが、2月以降は、中国景気に対する先行き不透明感やドイツ大手銀行をはじめとした欧州銀行の信用問題、FRB議長による利上げに慎重な講演などを受けて、円高が一段と進行しました。

○通貨オプション相場

通貨オプションのボラティリティは上昇しました。

第11期首から2015年12月にかけては、日銀の金融政策決定会合やFOMCを通過する中で為替相場の不透明感が後退し、ボラティリティは低下しました。2016年に入ってから、原油価格の急落などから市場のリスク回避姿勢が高まり急速に円高が進む中で、ボラティリティは上昇しました。その後は、市場のリスク選好度が回復する中でボラティリティが低下する場面も見られましたが、米国の利上げ観測が後退し、再度円高米ドル安が進む中でボラティリティは上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）（以下、「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプライン、貯蔵や輸出関連施設の開発、透明性の高い開発プロジェクトを有する原油・精製品パイプライン、貯蔵などの開発の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも、魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&A（企業の合併・買収）の買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

○アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しています。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、保有施設の質が高く、収益が商品価格の変動を受けにくい安定的な銘柄や、大幅に割安な水準で取引されていると考えられる銘柄を中心にポートフォリオを再構成しました。主に、原油価格の下落等を受け、集積・処理セクターの比率を引き下げた一方で、ジェネラル・パートナー（※）などの比率を引き上げました。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざしました。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持しました。

※ジェネラル・パートナーは、一般的にMLPに2%程度出資し、管理・運営を行ないます。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第11期から第16期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期 2015年10月21日 ～2015年11月20日	第12期 2015年11月21日 ～2015年12月21日	第13期 2015年12月22日 ～2016年1月20日	第14期 2016年1月21日 ～2016年2月22日	第15期 2016年2月23日 ～2016年3月22日	第16期 2016年3月23日 ～2016年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.06	1.26	1.48	1.45	1.32	1.27
当期の収益（円）	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	665	717	772	828	889	950

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	120.49円	122.16円	124.08円	126.13円	130.92円	131.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	41.88	43.93	49.12	53.34	59.15	65.31
(d) 分配準備積立金	573.30	621.80	668.81	718.71	769.21	823.99
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	735.69	787.90	842.02	898.18	959.29	1,020.53
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	665.69	717.90	772.02	828.18	889.29	950.53

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、天然ガスパイプラインや輸出関連施設の開発、原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&Aの買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第16期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 21～2016. 4. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	35円	0.633%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,547円です。
(投信会社)	(12)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託受益証券)	(1)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.660	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 投資信託受益証券

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 16 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	28,985.657	1,432,878	50,402.611	2,432,565

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 (注2) 金額は受渡し代金。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託受益証券

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

第 11 期 ~				第 16 期			
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	50,402.611	2,432,565	48

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第11期～第16期）中における利害関係人との取引はありません。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第11期～第16期）における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2)ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年10月21日から2016年 4月20日まで)

決 算 期	第 11 期 ～ 第 16 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,381	4,000	6.7	11,349	—	—
コール・ローン	2,428,365	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 16 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS	187, 035. 411	8, 945, 529	99. 2

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第10期末	第 16 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	13, 437	13, 437	13, 704

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月20日)、(2015年12月21日)、(2016年 1 月20日)、(2016年 2 月22日)、(2016年 3 月22日)、(2016年 4 月20日)現在

項 目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
(A) 資産	12, 738, 112, 105円	10, 377, 042, 001円	8, 746, 115, 595円	8, 791, 747, 650円	9, 733, 169, 955円	9, 167, 610, 332円
コール・ローン等	244, 146, 383	227, 747, 499	186, 602, 067	199, 437, 670	210, 213, 727	208, 376, 654
投資信託受益証券（評価額）	12, 480, 261, 691	10, 135, 590, 471	8, 545, 809, 497	8, 438, 745, 950	8, 829, 932, 198	8, 945, 529, 647
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	13, 704, 031	13, 704, 031	13, 704, 031	13, 704, 031	13, 704, 031	13, 704, 031
未収入金	—	—	—	139, 859, 999	679, 319, 999	—
(B) 負債	158, 800, 500	168, 060, 625	143, 168, 248	246, 960, 014	500, 239, 026	150, 202, 212
未払金	—	—	—	69, 930, 000	339, 660, 000	—
未払収益分配金	134, 997, 930	130, 620, 195	129, 058, 311	125, 938, 548	123, 741, 420	115, 948, 740
未払解約金	9, 666, 607	24, 949, 435	2, 871, 952	40, 801, 890	27, 304, 678	25, 107, 549
未払信託報酬	14, 046, 321	12, 322, 712	10, 999, 503	9, 987, 359	9, 172, 180	8, 729, 377
その他未払費用	89, 642	168, 283	238, 482	302, 217	360, 748	416, 546
(C) 純資産総額（A－B）	12, 579, 311, 605	10, 208, 981, 376	8, 602, 947, 347	8, 544, 787, 636	9, 232, 930, 929	9, 017, 408, 120
元本	19, 285, 418, 596	18, 660, 027, 945	18, 436, 901, 648	17, 991, 221, 182	17, 677, 345, 747	16, 564, 105, 783
次期繰越損益金	△ 6, 706, 106, 991	△ 8, 451, 046, 569	△ 9, 833, 954, 301	△ 9, 446, 433, 546	△ 8, 444, 414, 818	△ 7, 546, 697, 663
(D) 受益権総口数	19, 285, 418, 596□	18, 660, 027, 945□	18, 436, 901, 648□	17, 991, 221, 182□	17, 677, 345, 747□	16, 564, 105, 783□
1万口当り基準価額（C／D）	6, 523円	5, 471円	4, 666円	4, 749円	5, 223円	5, 444円

* 第10期末における元本額は19, 566, 457, 280円、当作成期間（第11期～第16期）中における追加設定元本額は632, 070, 409円、同解約元本額は3, 634, 421, 906円です。
 * 第16期末の計算口数当りの純資産額は5, 444円です。
 * 第16期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7, 546, 697, 663円です。

■損益の状況

第11期 自 2015年10月21日 至 2015年11月20日		第12期 自 2015年12月22日 至 2016年 1月20日		第13期 自 2015年12月22日 至 2016年 1月20日		第14期 自 2016年 1月21日 至 2016年 2月22日		第15期 自 2016年 2月23日 至 2016年 3月22日		第16期 自 2016年 3月23日 至 2016年 4月20日	
第12期 自 2015年11月21日 至 2015年12月21日		第13期 自 2016年 1月21日 至 2016年 2月22日		第14期 自 2016年 2月23日 至 2016年 3月22日		第15期 自 2016年 3月23日 至 2016年 4月20日		第16期 自 2016年 4月21日 至 2016年 5月20日		第17期 自 2016年 5月21日 至 2016年 6月20日	
項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
(A) 配当等収益	246,524,653円	240,357,275円	239,847,579円	235,238,838円	233,669,198円	221,335,663円					
受取配当金	246,518,224	240,349,660	239,842,110	235,234,769	233,669,132	221,335,842					
受取利息	6,429	7,615	5,469	4,069	66	—					
支払利息	—	—	—	—	—	179					
(B) 有価証券売買損益	△ 771,340,733	△ 2,059,140,322	△ 1,586,376,488	49,448,023	734,129,966	269,914,738					
売買益	5,853,987	50,267,125	12,972,819	70,930,072	743,722,537	276,993,214					
売買損	△ 777,194,720	△ 2,109,407,447	△ 1,599,349,307	△ 21,482,049	△ 9,592,571	△ 7,078,476					
(C) 信託報酬等	△ 14,135,963	△ 12,401,353	△ 11,069,702	△ 10,051,094	△ 9,230,711	△ 8,785,175					
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 538,952,043	△ 1,831,184,400	△ 1,357,598,611	274,635,767	958,568,453	482,465,226					
(E) 前期繰越損益金	△ 5,826,556,880	△ 6,269,530,223	△ 8,070,727,316	△ 9,272,265,653	△ 8,899,261,862	△ 7,500,580,998					
(F) 追加信託差損益金	△ 205,600,138	△ 219,711,751	△ 276,570,063	△ 322,865,112	△ 379,979,989	△ 412,633,151					
(配当等相当額)	(80,778,346)	(81,975,737)	(90,562,368)	(95,968,944)	(104,569,644)	(108,182,297)					
(売買損益相当額)	(△ 286,378,484)	(△ 301,687,488)	(△ 367,132,431)	(△ 418,834,056)	(△ 484,549,633)	(△ 520,815,448)					
(G) 合計 (D + E + F)	△ 6,571,109,061	△ 8,320,426,374	△ 9,704,895,990	△ 9,320,494,998	△ 8,320,673,398	△ 7,430,748,923					
(H) 収益分配金	△ 134,997,930	△ 130,620,195	△ 129,058,311	△ 125,938,548	△ 123,741,420	△ 115,948,740					
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,706,106,991	△ 8,451,046,569	△ 9,833,954,301	△ 9,446,433,546	△ 8,444,414,818	△ 7,546,697,663					
追加信託差損益金	△ 205,600,138	△ 219,711,751	△ 276,570,063	△ 322,865,112	△ 379,979,989	△ 412,633,151					
(配当等相当額)	(80,778,346)	(81,975,737)	(90,562,368)	(95,968,944)	(104,569,644)	(108,182,297)					
(売買損益相当額)	(△ 286,378,484)	(△ 301,687,488)	(△ 367,132,431)	(△ 418,834,056)	(△ 484,549,633)	(△ 520,815,448)					
分配準備積立金	1,203,039,928	1,257,629,580	1,332,810,913	1,394,045,245	1,467,471,447	1,466,296,203					
繰越損益金	△ 7,703,546,781	△ 9,488,964,398	△ 10,890,195,151	△ 10,517,613,679	△ 9,531,906,276	△ 8,600,360,715					

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	232,389,150円	227,956,375円	228,778,160円	226,933,670円	231,440,779円	217,377,016円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	80,778,346	81,975,737	90,562,368	95,968,944	104,569,644	108,182,297
(d) 分配準備積立金	1,105,648,708	1,160,293,400	1,233,091,064	1,293,050,123	1,359,772,088	1,364,867,927
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,418,816,204	1,470,225,512	1,552,431,592	1,615,952,737	1,695,782,511	1,690,427,240
(f) 分配金	134,997,930	130,620,195	129,058,311	125,938,548	123,741,420	115,948,740
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,283,818,274	1,339,605,317	1,423,373,281	1,490,014,189	1,572,041,091	1,574,478,500
(h) 受益権総口数	19,285,418,596口	18,660,027,945口	18,436,901,648口	17,991,221,182口	17,677,345,747口	16,564,105,783口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	70円	70円	70円	70円	70円	70円
（単 価）	(6, 523円)	(5, 471円)	(4, 666円)	(4, 749円)	(5, 223円)	(5, 444円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

**C B R E クラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンML P ファンド
ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨αクラス**

当ファンド（ダイワ米国ML P ファンド（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「C B R E クラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンML P ファンド ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨αクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年4月20日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表
2015年3月31日現在

資産		
投資 - 公正価値（取得価額：391,070,537ドル）	\$	359,601,430
現金		159
為替先渡契約による評価益		579
売却した投資に係る未収金		126,721
未収法人税等		3,047,314
その他の資産		12,588
資産合計		<u>362,788,791</u>
負債		
売建オプション - 公正価値（受取プレミアム：750,072ドル）		481,786
為替先渡契約による評価損		192,268
未払い：		
買付投資		380,426
運用報酬		143,641
専門家報酬		106,800
会計および管理報酬		70,630
州法人税		43,100
保管報酬		25,370
源泉徴収税		15,783
為替運用		11,627
名義書換代理報酬		9,929
計算代理人報酬		2,896
負債合計		<u>1,484,256</u>
純資産	\$	<u>361,304,535</u>
純資産の内訳：		
払込資本金	\$	437,127,287
（受益者への分配金）		(14,649,182)
累積欠損金		(61,173,570)
純資産	\$	<u>361,304,535</u>
クラス別純資産		
通貨αクラス	\$	152,078,360
円ヘッジクラス		37,360,135
ノンヘッジクラス		171,866,040
	\$	<u>361,304,535</u>

発行済受益証券口数

通貨αクラス	206,779,912
円ヘッジクラス	53,709,960
ノンヘッジクラス	218,793,876

1口当りの純資産価額

通貨αクラス	\$	0.735
円ヘッジクラス	\$	0.696
ノンヘッジクラス	\$	0.786

損益計算書

2014年10月21日（運用開始日）～2015年3月31日

投資収入

配当収入（31,755ドルの源泉徴収税控除後）	\$	74,096
マスター・リミテッド・パートナーシップからの分配金 （元本払戻金（特別分配金））		9,632,411 (8,847,274)
受取利息		2,034
投資収入合計		861,267

費用

運用報酬	775,919
専門家報酬	174,729
会計および管理報酬	125,168
為替運用	64,761
保管報酬	49,850
州法人税	43,100
名義書換代理報酬	18,096
ファンド設立費用	13,984
計算代理人報酬	5,197
受託会社報酬	4,317
費用合計	1,275,121

税引前投資純損失

当期法人税控除額	(413,854)
	—

税引後投資純損失

(413,854)

実現益および評価益（実現損および評価損）：

実現益（損）：

有価証券への投資	(19,993,008)
為替取引および為替先渡契約	(4,410,026)
売建オプション	(4,963,488)
純実現損失	(29,366,522)

評価益（損）の純変動：

有価証券への投資	(31,469,107)
為替換算および為替先渡契約	(192,373)
売建オプション	268,286
評価損の純変動	(31,393,194)

実現損および評価損

(60,759,716)

運用の結果生じた純資産の純減少

\$ (61,173,570)

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

投資明細表 2015年3月31日現在

出資口数	有価証券の明細	公正価値
	マスター・リミテッド・パートナーシップ (97.8%)	
	集積・処理 (22.1%)	
428, 100	Cone Midstream Partners LP	\$ 7, 453, 221
129, 352	DCP Midstream Partners LP	4, 779, 556
539, 430	EnLink Midstream Partners LP	13, 345, 498
120, 400	MarkWest Energy Partners LP	7, 958, 440
228, 350	Martin Midstream Partners LP	8, 092, 724
226, 600	QEP Midstream Partners LP	3, 553, 088
403, 400	Regency Energy Partners LP	9, 225, 758
348, 104	Summit Midstream Partners LP	11, 198, 506
145, 900	Targa Resources Partners LP	6, 034, 424
126, 200	Western Gas Partners LP	8, 310, 270
		79, 951, 485
	ジェネラル・パートナー (5.0%)	
203, 900	Energy Transfer Equity LP	12, 919, 104
144, 197	NuStar GP Holdings LLC	5, 104, 574
		18, 023, 678
	海上輸送 (1.8%)	
237, 277	Golar LNG Partners LP (バミューダ諸島)	6, 379, 034
		6, 379, 034
	天然ガスパイプライン・貯蔵 (7.5%)	
425, 300	Boardwalk Pipeline Partners LP	6, 847, 330
135, 737	Columbia Pipeline Partners LP	3, 758, 558
124, 047	EQT Midstream Partners LP	9, 633, 490
135, 700	Tallgrass Energy Partners LP	6, 862, 349
		27, 101, 727
	原油&精製品のパイプライン・貯蔵 (37.0%)	
186, 500	Buckeye Partners LP	14, 084, 480
210, 400	Delek Logistics Partners LP	9, 158, 712
310, 405	Genesis Energy LP	14, 589, 035
44, 600	Magellan Midstream Partners LP	3, 421, 266
349, 491	NGL Energy Partners LP	9, 167, 149
276, 500	NuStar Energy LP	16, 783, 550
70, 200	Plains All American Pipeline LP	3, 423, 654
271, 161	Plains GP Holdings LP Class A	7, 692, 838
192, 461	Rose Rock Midstream LP	9, 156, 148
428, 627	Sunoco Logistics Partners LP	17, 719, 440
238, 078	Tesoro Logistics LP	12, 808, 596
127, 400	Valero Energy Partners LP	6, 166, 160
381, 621	VTTI Energy Partners LP (英国)	9, 471, 833
		133, 642, 861
	油田サービス (1.4%)	
444, 550	Seadrill Partners LLC (英国)	5, 223, 463
		5, 223, 463
	パイプライン・貯蔵・処理 (21.0%)	
409, 900	Energy Transfer Partners LP	22, 851, 925

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

934,721	Enterprise Products Partners LP	30,780,362
451,907	Williams Partners LP	22,242,863
		75,875,150
	卸売配送（2.0%）	
225,551	CrossAmerica Partners LP	7,339,429
		7,339,429
	マスター・リミテッド・パートナーシップ合計（取得価額：385,005,934ドル）	\$ 353,536,827

元本金額	純資産に 占める 割合（%）	公正価値
短期投資（1.7%）		
定期預金（1.7%）		
Wells Fargo, Grand Cayman（グランドケイマン）		
U S D 6,064,603 0.03%、満期：2015年4月1日		\$ 6,064,603
		6,064,603
短期投資合計（取得価額：6,064,603ドル）		\$ 6,064,603
投資合計（取得価額：391,070,537ドル）	99.5%	\$ 359,601,430
負債を上回る現金とその他の資産	0.5	1,703,105
純資産	100.0%	\$ 361,304,535

2015年3月31日現在未決済の為替先渡契約（通貨αクラス）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価損失	純評価損益
U S D	Morgan Stanley	107,048	2015年4月1日	J P Y	12,768,250	\$ 579	\$ -	\$ 579
						\$ 579	\$ -	\$ 579

2015年3月31日現在未決済の為替先渡契約（円ヘッジクラス）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価損失	純評価損益
J P Y	Brown Brothers Harriman	4,438,311,029	2015年4月28日	U S D	37,216,675	\$ -	\$ (192,268)	\$ (192,268)
						\$ -	\$ (192,268)	\$ (192,268)

2015年3月31日現在未決済の売建オプション（通貨αクラス）

銘柄	カウンターパーティ	行使価格	満期日	契約枚数	受取プレミアム	公正価値
Call OTC Japanese yen versus US dollar	Nomura Securities Co. Ltd.	¥ 119.93	2015年4月3日	13,500,000	\$ (136,343)	\$ (55,611)
Call OTC Japanese yen versus US dollar	Nomura Securities Co. Ltd.	121.52	2015年4月9日	12,500,000	(137,910)	(22,649)
Call OTC Japanese yen versus US dollar	Citibank N. A. Tokyo	121.35	2015年4月14日	12,000,000	(119,718)	(37,270)
Call OTC Japanese yen versus US dollar	Royal Bank of Scotland Plc.	120.60	2015年4月17日	11,000,000	(106,195)	(62,220)
Call OTC Japanese yen versus US dollar	Citibank N. A. Tokyo	119.70	2015年4月22日	13,500,000	(122,372)	(136,163)
Call OTC Japanese yen versus US dollar	Nomura Securities Co. Ltd.	119.18	2015年4月24日	13,000,000	(127,534)	(167,873)
					\$ (750,072)	\$ (481,786)

通貨の略称	
J P Y	日本円
U S D	米ドル

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第16期の決算日（2016年4月20日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を43ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,000	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
559 国庫短期証券 2015/12/21	6,049,991	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
573 国庫短期証券 2016/3/7	5,800,988	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
550 国庫短期証券 2015/11/9	4,499,995		
557 国庫短期証券 2015/12/14	3,469,999		
576 国庫短期証券 2016/3/22	3,000,288		
574 国庫短期証券 2016/3/14	3,000,171		
572 国庫短期証券 2016/2/29	3,000,000		
566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,997		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
2016年4月20日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド
運用報告書 第11期（決算日 2015年12月9日）
(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

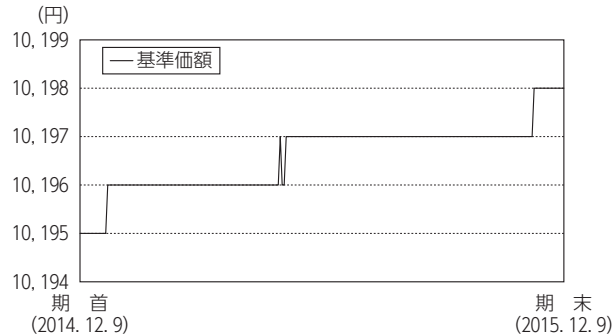
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首) 2014年12月 9 日	10,195	—	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5
2015年 1 月末	10,196	0.0	87.3
2 月末	10,196	0.0	58.5
3 月末	10,196	0.0	53.0
4 月末	10,196	0.0	61.8
5 月末	10,197	0.0	59.0
6 月末	10,197	0.0	53.3
7 月末	10,197	0.0	62.8
8 月末	10,197	0.0	70.5
9 月末	10,197	0.0	61.6
10 月末	10,197	0.0	66.8
11 月末	10,198	0.0	52.5
(期末) 2015年12月 9 日	10,198	0.0	55.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,195円 期末：10,198円 騰落率：0.0％
【基準価額の主な変動要因】
低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。
- ◆投資環境について
○国内短期金融市況
期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。
- ◆前期における「今後の運用方針」
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。
- ◆ポートフォリオについて
短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	120,653,910 ^{千円}	(92,494,000) ^{千円}

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,955		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当		期		末		
区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	43,554,000 ^{千円}	43,559,849 ^{千円}	55.2%	—	—%	—%	55.2%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	537 国庫短期証券	—%	1,000,000 ^{千円}	1,000,000 ^{千円}	2015/12/10
	557 国庫短期証券	—	5,470,000	5,469,999	2015/12/14
	559 国庫短期証券	—	7,050,000	7,049,997	2015/12/21
	560 国庫短期証券	—	2,790,000	2,789,999	2015/12/28
	563 国庫短期証券	—	6,100,000	6,099,997	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,996	2016/02/08
	568 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,000	2016/02/15
	573 国庫短期証券	—	4,800,000	4,800,934	2016/03/07
	342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15
合計	100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20
	銘柄数	11銘柄			
金 額			43,554,000	43,559,849	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
公社債	43,559,849 ^{千円}		55.2%
コール・ローン等、その他	35,332,328		44.8
投資信託財産総額	78,892,178		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	78,892,178,168円
コール・ローン等	35,330,663,234
公社債（評価額）	43,559,849,888
未収利息	1,114,825
前払費用	550,221
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	78,892,178,168
元本	77,361,886,547
次期繰越損益金	1,530,291,621
(D)受益権総口数	77,361,886,547口
1万口当り基準価額（C／D）	10,198円

*期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）1,000,294,205円、ダイワ／RICI（R）コモディティ・ファンド8,952,508円、US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード161,095,201円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー49,096,623円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ23,032,151,009円、ブル3倍日本株ポートフォリオⅣ47,552,576,868円、ベア2倍日本株ポートフォリオⅣ2,618,628,748円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／UBSエマージェンシングCBファンド2,498,575円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー金積立型ー1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き） 為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワSMA専用）490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月 9 日

項 目	当 期
(A)配当等収益	10,433,273円
受取利息	10,433,273
(B)有価証券売買損益	△ 362,189
売買益	43,331
売買損	△ 405,520
(C)当期損益金（A＋B）	10,071,084
(D)前期繰越損益金	491,354,312
(E)解約差損益金	△ 1,446,302,032
(F)追加信託差損益金	2,475,168,257
(G)合計（C＋D＋E＋F）	1,530,291,621
次期繰越損益金（G）	1,530,291,621

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。